



気候変動への対応・自然資本の保全 | TCFD・TNFD提言に沿った情報開示[戦略]

GRI 201-2/304-2

Assess リスクと機会の評価

前述の優先地域および依存・影響の結果を踏まえ、気候変動シナリオ（1.5℃・2℃シナリオ／ 4℃シナリオ）に基づき、日油グループのリスク・機会を特定・評価しました。評価にあたり、影響度と時間軸は以下のとおり

としました。なお、移行リスクにつきましてはワーストシナリオになる温度で評価しています。日油は積極的な環境配慮の推進や環境保全に貢献する製品の開発に注力しています。電気自動車や再生可能エネルギーなどの脱炭素市場への対応により、既存分野での売上減少や

一部原材料の使用による評判低下のリスクを伴う可能性があります。長期的には以下の機会をもたらします。

- 売上の増加：環境保全への消費者の関心が高まることにより、環境保全に貢献する製品のニーズが高まり、売上が増加する。
- 評判の向上：積極的な気候変動・排出管理の対策、環境保全に貢献する製品の開発により、長期的には評価・評判は向上し、株価も上昇する。

分類	要因	バリューチェーン	主要なリスク・機会	概要	影響度			対策
					2023-2025年	2030年	2050年	
移行リスク 1.5℃ 2℃ シナリオ	政策・法規制	自社 製造	環境法[炭素税、プラスチック税等]規制による製造コストの増加、製品の売上の減少	● 炭素税や再生・バイオプラスチックへの切り替えといった対応コストにより、製造コストが増加する ● 取水規制や新しい排出規制の導入により、従来の製品の製造が不可能となり、売上が減少する	—	大	大	● 温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みの推進 ● 取水削減、取水効率化 ● 廃棄物削減
		自社 製造	環境関連訴訟による損害賠償、操業停止による売上の減少、株価の下落	● 地盤沈下のような環境関連の訴訟による多額の損害賠償が発生するほか、長期にわたる操業停止により売上が減少する、株価が下落する	—	中	中	● 温室効果ガスの排出量削減に向けた対策 ● 取水削減、取水効率化に向けた対策 ● 廃棄物削減に向けた対策
		上流 栽培・畜産	環境法[メタン排出、排水規制等]規制による栽培・生産コストの増加による調達コストの増加	● 家畜からのメタン排出、農地開発、農業・肥料使用による水・土汚染への対応コストにより原材料価格が高騰し、調達コストが増加する[IPR Forecast Policy Scenario (FPS)+Natureのシナリオによる予測]	—	中	中	● リスクが低い油種への切り替え
		上流 加工	環境法[飲料容器税、包装物税等]規制による調達コストの増加、製造中断による売上の減少	● 法規制強化への対応コストにより原材料価格が高騰し、調達コストが増加する ● 取水や排出の規制により生産工場の操業が中断し、売上が減少する	—	小	小	● 温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みの推進 ● 取水削減、取水効率化 ● 廃棄物削減
		上流 輸入	環境法[SOx規制等]規制による流通コストの増加	● 法規制強化への対応コストが価格に上乗せされ、流通コストが増加する	—	小	小	● 共同配送、モーダルシフトの推進
		上流 栽培・畜産	原材料価格高騰による調達コストの増加	● 石油などの供給量減少やバイオ燃料の需要増などによる、石化系や植物系・動物系油脂などの原材料価格が高騰する	—	大	大	● 複数購買や長期契約による原料安定確保 ● 石化系の原料から植物系の原料への切り替え
	原材料の高騰	上流 自社 輸入 製造	原油・天然ガスの価格高騰によるエネルギー・輸送コストの増加	● 原油・天然ガスの価格高騰により、エネルギーコストや輸送コストが増加する	—	中	中	● 省エネ機器導入、プロセス見直し
		上流 栽培・畜産	一部原材料の使用による評判の悪化、株価の下落	● 違法栽培のパーム油ほか自然資本への悪影響がある原材料を使用することで、自社の評判が悪化する、株価が下落する	大	大	大	● 持続可能なパーム油の調達
	ステークホルダーからの評価・評判	自社	ESG投資の遅れによる評価・評判の悪化	● 気候変動・自然への対応の遅れにより、ESG投資における投資家からの評価や、顧客からの評判が悪化する	—	小	小	● 環境保全に貢献する製品の開発・提供
	市場	下流 製品	脱炭素市場の転換による販売先環境変化	● ガソリン車やディーゼル車のシェア低下に伴う売上の減少	—	中	中	● 電気自動車や再生可能エネルギーなどの脱炭素市場への対応強化

※ 1.5℃・2℃シナリオ、影響度については次ページの注釈参照



気候変動への対応・自然資本の保全 | TCFD・TNFD提言に沿った情報開示[戦略]

GRI 201-2/304-2

分類	要因	バリューチェーン	主要なリスク・機会	概要	影響度			対策
					2023-2025年	2030年	2050年	
物理リスク 4℃シナリオ	異常気象	上流 栽培・畜産、加工	生態系サービスの劣化による栽培・生産コスト、調達コストの増加	- 受粉サービスや土壌の質および水循環の維持など、生態系サービスの劣化に伴うパーム油や菜種油の高騰により調達コストが増加し、売上が減少する - 水不足、病害虫被害により、原材料の調達不安定化や高騰が発生し、調達コストが増加する	大	大	大	- リスクが低い油種への切り替え - 原産地のリスクを踏まえた調達先・取引先の選定（トレーサビリティの確保） - 複数購買や長期契約による原料安定確保
		上流 自社 輸入 製造	風水害に伴う生産拠点やサプライチェーンへの被害による売上の減少	豪雨、洪水、高潮などの浸水被害により、工場の修理コストの発生や操業の中断もしくは生産能力の低下が生じ、売上が減少する	—	大	大	- 雨水対策や建物、設備の防災対策 - 原材料の複数購買 - 事業継続計画（BCP）の見直しと教育・訓練、監査の実施
		自社 製造	生態系サービスの劣化に伴う設備コスト増加、製造中断による売上の減少	水不足により生産活動の中断または生産能力の低下が生じ、売上が減少する	—	小	小	- 高リスク拠点における水使用量削減、水使用効率化 - 生産拠点の製造品目の多様化（代替製造への備え）
		自社	高温・熱波による保管コストの増加	気温上昇により倉庫の冷蔵・冷房保管などへの影響が生じる	—	中	中	設備投資計画の継続的な見直し
機会	資源効率	自社 製造	資源効率の向上による製造コストの減少	水、エネルギー、廃棄物の削減など、製造時の資源効率性の向上が、環境負荷の低減やコスト削減につながる - 社会の低炭素化とインフラ整備の推進が、再エネ化によるコスト削減や、補助金や税優遇によるコスト削減につながる	—	中	大	- 温室効果ガスの排出量削減 - 水使用量削減、水使用効率化 - 廃棄物削減 - プラスチック使用量の削減
	資金フロー・資金調達	自社	資金調達方法の多様化	サステナブルファイナンスなどの環境関連の資金調達が活発化し、環境負荷の低い設備への更新費用や環境配慮型製品の開発費用について、グリーンボンドやグリーンローンなど、調達方法の選択肢が増える	—	小	小	ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどの活用
	評判	自社	評価・評判の向上、株価の上昇	積極的な気候変動対策、排出管理対策、環境保全に貢献する製品の開発・提供により、ESG投資における投資家からの評価や顧客からの評判が向上する、株価が上昇する	—	中	中	- 環境保全に貢献する製品の開発・提供 - 積極的な環境配慮の推進と情報発信
	市場	下流 製品	環境保全に貢献する製品へのニーズ拡大による売上の増加	気候変動、水質汚濁、大気汚染、森林破壊防止に対する消費者の関心が高まり、環境保全に貢献する製品のニーズが高まることにより売上が増加する	—	大	大	環境保全に貢献する製品の開発・提供

※ 1.5℃・2℃シナリオ：産業革命以前と比較して、気温上昇を1.5℃や2℃に抑えるために、必要な対策が実施されると想定した脱炭素シナリオ（国際エネルギー機関（IEA）「2050年ネットゼロエミッションシナリオ（NZE2050）」、「公表政策シナリオ（STEPS）」など）

※ 4℃シナリオ：産業革命以前と比較して、気温上昇を4℃に抑えるために、必要な対策が実施されると想定した脱炭素シナリオ（国際エネルギー機関（IEA）「2050年ネットゼロエミッションシナリオ（NZE2050）」、「公表政策シナリオ（STEPS）」など）

※ 影響度：「リスク」影響金額……10億円超（大）、10億円以下・1億円超（中）、1億円以下（小）

「機会」影響金額……10億円超（大）、10億円以下・1億円超（中）、1億円以下（小） 「機会」市場規模……300億円超（大）、300億円以下・30億円超（中）、30億円以下（小）